

◆◆寄居町三月議会報告◆◆

寄居町三月議会は2月27日(火)から3月19日(火)の間開催され、29の議案審査と町長の所信表明、一般会計予算・国民健康保険特別会計予算・後期高齢者医療特別会計予算・水道事業会計予算・下水道事業会計予算・公設浄化槽事業会計予算の審議、一般質問がおこなわれました。

★共産党要望事項が多数実現へ

共産党がかねてより町民の要望を受けて議会で取り上げてきたことがいくつも実現しました。主なものを挙げます。

■今年度予算で実現する町民サービスの向上策

- 印は、共産党が要望してきたことです。
- 放課後児童健全育成事業利用料補助
- 児童保育利用者に対し月額1500円の補助
- 住宅改修資金補助事業



- 1000万円の予算が付き、利用後5年で再利用可能に。
- 減塩対策事業(わたしの「はんいい塩梅事業」)

塩分摂取の確認、高血圧予防食事の知識普及と健康教室を実施。栄養バランスのとれた弁当開発販売

- 生活支援体制整備事業(移動販売事業)

買物が困難な高齢者の利便性、通い場づくりで移動販売事業

○デマンドタクシー 町外便実証運行事業
町外総合病院への運行ニーズの把握と運行形態検討のため、実証運行を実施する ※

- 老朽空き家除却補助金



空き家除却費用の一部を負担 40万円を上限
・自転車用ヘルメット着用促進補助事業
高齢者のヘルメット購入に要した経費の1/2を上限2000円まで補助、中学入学時にヘルメット贈呈(令和7年度より)

- ・町立保育所の主食提供事業 ・救命教育推進事業

副食から完全給食へ、 小中学校でAED救命授業を導入

※デマンドタクシー 町外便実証運行 参加しましょう

実証運行は「広報」やホームページなどで実施が告知されます。一般的に目立たない告知となり、町民が知らないうちに終わることががちです。実証運行で利用実績が過少に検証されるとニーズがない、と判断されます。注目して必要に応じた利用をし、必要性を立証しましょう。



≡党議員団の予算・決算、条例改定への賛否

①一般会計予算案 【反対しました】

町長が重点施策として掲げる「学力・非認知能力アップに取り組む教育・子育てパッケージ」を含む予算に反対します。

■子育ては人材育成にあらず

「人材育成こそ町の要」とありますが、「人材育成」というのは、企業が「会社に貢献できる人材」というように使われます。子どもの育成に使う言葉としては不適切です。

特に幼児は遊びながら、学びます。自然や遊びの中で視覚・聴覚・味覚・嗅覚・触覚の五感を鍛えることで、高次の脳機能が発達していきます。こうした非認知能力のはぐくみがあって、人間性の基盤、土台がしっかり築かれ、将来の学力、認知能力が

育つことが明らかになっていきます。「体操指導」「英語学習」で親が子どもを評価することになってしまつては、子どもにとつて「自己肯定感」を育むうえでマイナスになってしまう恐れがあります。また新規の学力向上対策として、小2から小5、中1・中2に対して寄居町学力テストを行うということですが、点数によって子どもが評価されるだけでなく、教員の勤務評価にもつながりやすく、教員を追い込むことにもなりかねません。教育に予算をつけることは良い事ですが、この施策には反対です。

②国民健康保険特別会計予算及び後期高齢者医療特別会計予算 【反対しました】

保険税値上げが町民生活を圧迫し、命と健康を守る医療を奪つてはなりません。町独自の保険税の軽減を行うべき。

③水道事業会計 【反対しました】

小使用量世帯の負担を軽減した料金にすべきです。

④寄居町事務手数料の一部改訂 【反対しました】

戸籍情報がコンピューターネットワークに関連付けられ、16桁の番号で再取得が可能になると、なりすましや個人情報侵害の危険性がたかくなる。

■公設浄化槽事業特別会計決算、下水道会計予算及び23の議案について 【賛成しました】



◇浅見玲子議員 一般質問要旨

一、新規の学力向上対策に懸念

【問】学力向上対策として小6・中3で行う学力テストと同じ日に、小1を除くすべての学年で学力テストを行うこと、また小2以上の児童に算数検定の年1回無償化、全中学生の英検年1回無償化は、国連の「過度に競争的でストレスに満ちたもの」という勧告のようにならないか、また、不登校を増やす原因になりませんか。

【回答】過度に競争主義的でストレスに満ちたものにはならないと考えております。「何かの行為に対して、自分はずまくでき」という自己効力感★の向上に資するものと考えております。不登校の原因の一つに学業不振があげられており、各事業は、自己効力感を高め、学力の向上を図ることをねらいとするものであり、むしろ新たな不登校の児童・生徒を出さないための方策と考えております。

【問】点数で評価するということを制度化すると子どもも親も先生も追い込まれてしまうのでは？教育予算は各学校でもっと自由に使えるようにできませんか。

【回答】教員を評価するものにはならないと考えます。教育内容については標準化が必要であり、全ての学校が同事業を展開して同じ効果を享受できるようにすることを旨とします。

★「自己効力感」の追及 劣等感を生み出さませんか？

学力も運動も、努力しても伸びない人も、簡単にできてしまう人もいるのが人間なのではないでしょうか。子どもたちの自己肯定感を阻害し、劣等感を作り出す事になりかねませんか。

二、保育所児童になぜ体操指導・英語学習か

【問】「新たに保育所入所児童の発達段階に応じた体操教室・英語学習を提供する笑顔満タンすくすく教室を実施する」とありますが、「非認知能力」をどのようにとらえているのか、なぜ体操教室・英語学習なのでしょう。

【回答】「非認知能力」とは、意欲や興味、関心、協調性など数

値で示すことが難しい能力で、子どもたちの成長にとって大切な能力です。体操指導は体幹をしっかりととして正しい姿勢で集中することがあらゆることの基礎となると考えたものです。英語学習は、小学校入学以前から英語に触れる、親しむ、楽しむことで、小学校以降の学びにつながるものと考えています。

【問】予算をつける基準を伺います。

【回答】町が委託するというところで、町の関与がないものには予算が付きません。

三、補聴器購入補助はどうなりましたか

【問】高齢者の補聴器購入助成制度の導入について、「寄居町にあった形での導入」を調査研究することだが、何が問題なのか、また調査研究のための担当者を置いたのでしょうか。

【回答】近隣自治体の情報収集を行っているところであるが、課題の抽出には至っていません。担当者はおいていません。

【問】いつごろまでという用途があるか伺います。

【回答】高齢者対象の様々な事業を行っており、優先順位の高いものから実施しているので、いつまでというとは言えません。

四、地域通貨ヨリカについて

【問】ヨリカについて、これまでのように国からの助成があるのか、実際に利用している人数はどのくらいなのか、地域経済活性化の効果は表れているのか、伺います。

【回答】現在のところ国からの助成はありません。これまで一度でもヨリカを利用したことがある人数は8313人です。ヨリカ事業のアンケート調査では、利用者だけでなく事業者からも事業の継続を望む声が上がっており、経済効果は上がっています。

“ささやかな疑問”

テスト、英数検定も、保育園の体操指導・英語学習も、もしかしたら業者が入るのでは？
教職員、保育士、子どもたちや保護者は喜ぶのかな？

【ここだけの話】
『地元農産物活用の給食費無償化請願』に賛対し人たちが「給食費無償化の意見書」を出した。なんで請願に反対したのかな？
地元野菜を使う方が農家の人に喜ばれるのに。



◇大澤博 議員 一般質問要旨◇

一、災害対応を更に進めて

能登半島地震では、ライフラインに甚大な被害が出て支援物資が届かず寒さと不便な生活が続きました。

【問】避難所に水を使わない仮設トイレの設置と観光用トイレに水を使わないトイレキットを設置できないですか。

【回答】避難所には使い捨ての携帯トイレや自動ラップ式トイレなどを状況に応じて確保に努めます。観光用トイレへの設置には、備蓄管理及び人員配置の課題があり設置は考えていません。

【問】災害時協力井戸250ヶ所あるが、停電時の対応はどうしますか。

【回答】多くは電動式ポンプを使用しているため、発電機の活用による取水を考えています。



【問】ハザードマップでは、災害に備えるの準備として、事前に備えておく備蓄品・非常用持出品などが書かれています。備蓄品・非常用持出品について、各世帯での取り組み状況を把握していますか、またハザードマップは、ページ数が多く、備蓄品非常用持出品の事前対策ページがすぐに解りません。簡単に確認できるように、一枚にまとめた印刷物を配布できませんか。

【回答】各世帯の取り組み状況は把握していませんが、町ホームページに掲載し、防災訓練時に必要性を周知しています。配布

しているハザードマップは目立つ色彩で作成し解りやすくなっており活用を推進していきます。

二、農産物販売と町民参加で駅前に賑わいを

寄居町南口駅前拠点として「Yotteco」、「YORIBA」オープン、賑わいを創出するには継続した事業が必要です。

【問】Yotteco、YORIBAで「よりの市」を開催し、地元産農産物販売と町民参加の「フリーマーケット」を開催すれば、賑わいの創出と農業の活性化ができます。実施できませんか。

【回答】農業者にとっても新たな販路開拓となるので、ふかや農協等、関係団体と調整していきます。「フリーマーケット」は、再資源化つながることから関係団体と調整していきます。

三、不登校対策に地域の協力拠点を

【問】不登校等の問題は多様化・複雑化し、対応する教職員は多忙で課題の克服が困難な状況です。学校とは違った環境の拠点で学校と地域がサポートし合うことで、不登校の子どもも成長を促し、教職員の負担を軽減できるのではないのでしょうか。これは住民の要望として出たことでもあります。校外の拠点づくりに対する考えを伺います。

【回答】不登校児童・生徒の共同活動拠点として、校内に支援ルームを開設しています。学習サポートを充て教職員の負担軽減をし、不登校対策マニュアルを全教職員に配布し、共通理解、共同行動を指導しています。これらの取り組みを検証し、必要であれば、地区の共同活動拠点の設置を研究します。

◆農業所得への政府補助
ドイツ 77%
フランス 64%
日本 30%
欧米諸国は国家の安全保障策として農業、漁業などを保護しています。

◆教育への公的支出
ノルウェー 1.5%
フィンランド 1.4%
フランス 1.1%
OECD平均 0.9%
日本 0.5%
日本は先進国の中で突出して低くありません。教育立国は何処へ。(数値はGDP比)

国民に背を向ける自民党政治そろそろ退場させませんか

自民党政治の“失われた30年”で起きた事は

■消費税 539兆円→大企業・富裕層減税 613兆円の穴埋めに。一方で、大企業の内部留保 20年で240兆円増加

◆食料自給率15%低下(38%へ)
◆エネルギー自給率は10%に低下
アメリカ言いなりに輸入を増やし円安で物価が高騰。

■実質賃金 20年で1.03倍(実質減収) 英 1.46倍、仏 1.33倍、米 1.48倍

◆社会保障の負担・給付
年金↓7.3%減(10年で)
介護保険料↓2倍
国保料↓1.5倍
奨学金借入金↓7倍
国民の生活は疲弊し、若者には教育ローンの重圧。

“代わりに政権作れます”
共産党が伸びれば太い軸に

◆野党再共闘が進展しています

◆立憲4党で基本政策を合意

◆衆院東京15区補選では立民候補に統一

『日本共産党』は3つの改革で暮らしに希望をもたらす『経済再生プラン』(日本共産党HP、政策の検索を)を提唱

◆政治の責任で賃上げと待遇改善
最低賃金1500円、内部留保で賃上げ、非正規待遇改善

◆消費税減税、社会保障充実、教育費負担軽減
増える年金、学費無償を目指し半額、給食費無償化

◆気候危機打開、エネルギー・食料自給率向上
自由化止め食料主権、価格保障と所得補償、再エネ推進

総選挙で政治を変えましよう

